

平成25年行政事業レビューシート

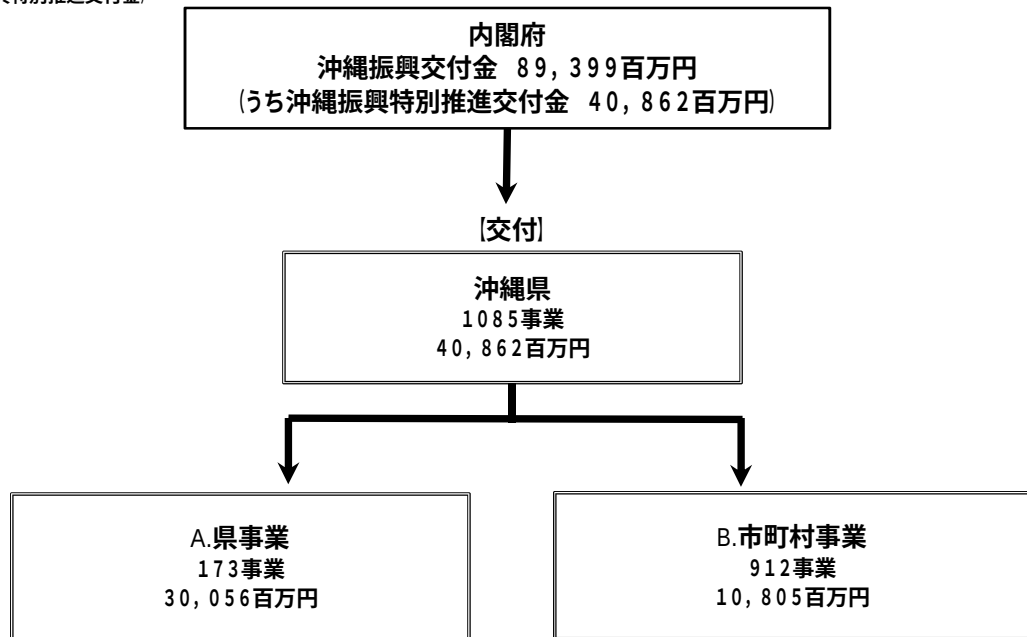
(内閣府)

事業名	沖縄振興交付金事業推進費	担当部署	内閣府政策統括官(沖縄政策担当) 沖縄振興局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	事業開始：平成24年度	担当課室	企画担当参事官室 特定事業担当	参事官 岡本 誠司 調査官 原 典久				
会計区分	一般会計	政策・施策名	36 沖縄の自主性・自立性の確保に係る施策の推進(政策11－施策①)					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	沖縄振興特別措置法第105条の3第2項	関係する計画、 通知等	沖縄振興基本方針(平成24年5月 内閣総理大臣決定) 沖縄振興計画(平成24年5月 沖縄県)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	沖縄県が沖縄の振興に資する事業等を自主的に選択して作成した沖縄振興交付金事業計画に基づく事業等の実施に要する経費に充てるため、国が沖縄県に交付金を交付することにより、沖縄の実情に即した事業の的確かつ効果的な実施を図ることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	(沖縄振興特別推進交付金) 沖縄の振興に資する事業等であって、沖縄の自立・戦略的發展に資するものなど、沖縄の特殊性に起因する事業等として沖縄振興交付金事業計画に記載されたもの。 交付率：8／10以内 (沖縄振興公共投資交付金) 沖縄の振興に資する事業等であって、沖縄の振興の基盤となる施設の整備に関する事業として、政令で定められたもののうち沖縄振興交付金事業計画に記載されたもの。 交付率：既存の高率補助を適用。							
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☒ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位：百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	—	—	157,456	161,311	167,145	
		補正予算	—	—	4,411	—		
		繰越し等	—	—	△ 67,917	67,917		
		計	—	—	93,950	229,228		
	執行額		—	—	89,399			
	執行率(%)		—	—	95.2%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	本交付金制度は、沖縄県が沖縄振興に資する事業等を自主的に選択して実施できる制度であることから、沖縄県・市町村において、同交付金を活用して実施する各個別事業ごとに成果目標を設定。(なお、事業数が多く、資料が大部なため、次ページに記載したURLを参照)		成果実績	—	—	—	—	—
			達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	沖縄県・市町村において、成果目標を達成するために実施する主な取組や指標を設定。(成果目標と同様に次ページに記載したURLを参照)		活動実績 (当初見込み)	—	—	—	—	—
				—	—	—	(—)	
単位当たりコスト	(円／)		算出根拠					
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	沖縄振興特別推進交付金	80,340	80,340	「新しい日本のための優先課題推進枠」8,034				
	沖縄振興公共投資交付金	80,971	86,805	「新しい日本のための優先課題推進枠」13,931				
	計	161,311	167,145					

事業所管部局による点検						
	項 目		評 価	評価に関する説明		
国 費 投 入 の 必 要 性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	●沖縄振興交付金は、改正沖縄振興特別措置法の規定により、沖縄県からの要望を最大限尊重して創設。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	（沖縄振興特別推進交付金） ●県・市町村において、事業計画に掲げる交付対象事業等の成果目標を設定し、その成果目標の達成状況についての評価を行っているところ。内閣府としては、県から交付対象事業の評価が提出された後、その内容について検証予定。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	（沖縄振興公共投資交付金） ●県・市町村において、事業計画に掲げる交付対象事業等の成果目標を設定し、その成果目標の達成状況についての評価を行っているところ。内閣府としては、県が自主的に事業を選択して作成した事業計画に基づいて、事業を所管する各省庁に予算の移替えを行っている。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-			
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	（沖縄振興特別推進交付金） ●県・市町村において、事業計画に掲げる交付対象事業等の成果目標を設定し、その成果目標の達成状況についての評価を行っているところ。内閣府としては、県から交付対象事業の評価が提出された後、その内容について検証予定。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	（沖縄振興公共投資交付金） ●県・市町村において、事業計画に掲げる交付対象事業等の成果目標を設定し、その成果目標の達成状況についての評価を行っているところ。沖縄振興公共投資交付金により、各省庁の枠にとらわれず、県が自主的に事業を選択し、効率的・効果的に財源を活用することが可能となっている。		
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 （役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 結 果	（沖縄振興特別推進交付金） ●沖縄振興特別推進交付金は、県の自主性を尊重した自由度の高いものであるが、交付要綱上、県は、事業計画に掲げる交付対象事業等の成果目標を設定するとともに、成果目標の達成状況について評価を行い、公表し、大臣に報告することが求められている。 ●現在、沖縄県・市町村において、事業計画に掲げる交付対象事業等の成果目標に対する達成状況について評価が行われているところであり、内閣府としては、県から提出される交付対象事業の評価が提出された後、検証予定。 （沖縄振興公共投資交付金） ●沖縄振興公共投資交付金は、県が対象事業から自主的に事業を選択して作成した事業計画に基づいて、事業を所管する各省庁に予算の移替えを行っており、内閣府としては、今後も事業の円滑な執行に支障が生じることのないように速やかに移替えの手続きを行うように努めていく。					
外部有識者の所見						
沖縄振興を目的とする経費であるという点からいえば、「本土並み」あるいは「沖縄特有の不利な条件の克服」が有効性の説明として必要と思われます。また、沖縄県が主体的に計画を策定し、沖縄県自身がマネジメントサイクルを回していくということになったということで、従来の沖縄振興の方法と比較してどのような点が優れているのか、どのような部分で合理性が向上したのかという点が有効性の説明として必要ではないかと思われます。現状の説明は制度概要の解説にとどまっているように思われます。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現 状 通 り	事業の有効性について、詳細な分析を行うべき。また、効果測定や検証を行い、交付金活用のためのフォローアップを行うべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現 状 通 り	行政事業レビューチームの所見を踏まえ、県による事業評価について検証等を行い、交付金活用のためのフォローアップに努めていく。					
（内閣府 沖縄担当部局ホームページ） http://www8.cao.go.jp/okinawa/ （沖縄県ホームページ）財政課 http://www.pref.okinawa.jp/site/somu/zaisei/index.html 市町村課 http://www.pref.okinawa.jp/site/kikaku/shichoson/index.html （沖縄振興特別推進交付金）（県事業分） http://www.pref.okinawa.jp/site/somu/zaisei/yosan/documents/24mokuhyou.pdf （市町村事業分） http://www.pref.okinawa.jp/site/kikaku/shichoson/documents/h24seika-mokuhyo.pdf （沖縄振興公共投資交付金） http://www.pref.okinawa.jp/site/somu/zaisei/yosan/documents/h24hardseikamokuhyou.pdf						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	—	平成23年	—	平成24年	新24-0008

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

(沖縄振興特別推進交付金)



※本交付金制度は、沖縄県が沖縄振興に資する事業等を自主的に選択して実施できる制度であることから、交付金を活用する個別の事業ひとつひとつについて、沖縄県において支出先、支出額、使途等を記した事業検証シートを作成している。

資金の流れについては、県の作成した事業検証シートに、個別の事業ごとに整理されており、当該資料により資金の受け取り手や使途が把握できるようになっているため、以下URLを参照。

(県事業) <http://www.pref.okinawa.jp/site/somu/zaisei/h24jigohyouka.html>

(市町村事業) <http://www.pref.okinawa.jp/site/kikaku/shichoson/zaisei/ikkatu/130806h24review.html>

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックごと
 に最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A.県事業			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
積立金	特定駐留軍用地内土地取得事業	6,912			
計		6,912	計		0
B.市町村事業			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
積立金	「未買収道路用地取得」基金造成達成事業 (浦添市)	970			
計		970	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

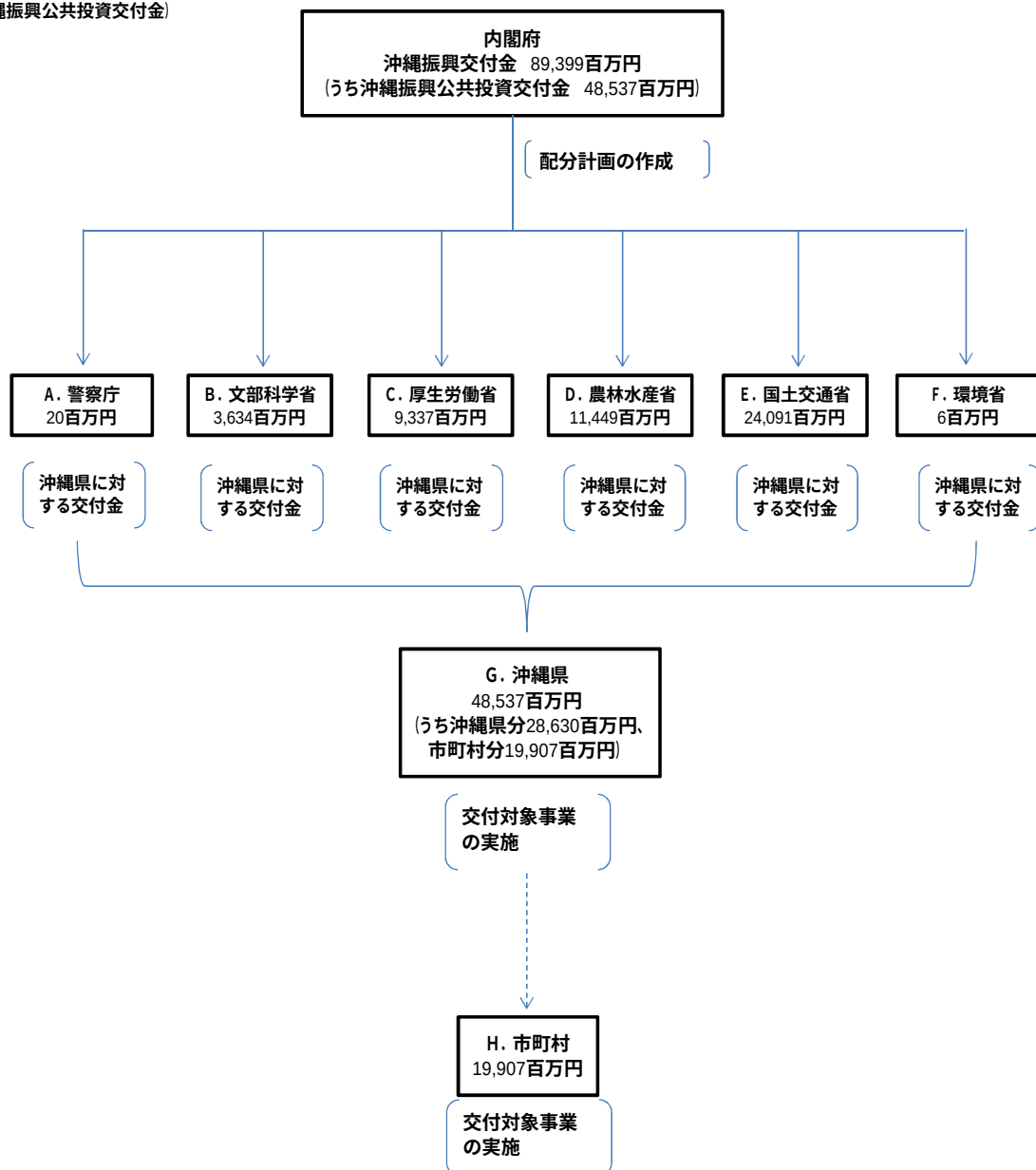
	支 出 先 (事業名)	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	特定駐留軍用地内土地取得事業	沖縄県特定駐留軍用地内土地取得事業基金造成	6,912		
2	戦略的誘客活動推進事業	沖縄観光国際化ビッグバン事業、戦略的MICE誘致促進事業等の実施	4,860		
3	離島航路運行安定化支援事業	離島船舶の確保・維持、事業者への船舶の建造費・購入費の補助	3,351		
4	沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業	離島住民等の航空路・航路の交通費補助	1,999		
5	農林水産物流通条件不利性解消事業	農林水産物出荷団体に対する輸送費補助等	1,253		
6	含みつ糖振興対策事業費	含みつ糖製糖工場（全8工場）への経費の一部助成等	1,186		
7	分みつ糖振興対策事業費	分みつ糖製糖工場（全10工場）への経費の一部助成等	1,165		
8	公共交通利用環境改善事業	IC乗車券システムの検討、バスロケーションシステム等の導入等	1,162		
9	沖縄国際航空物流ハブ活用推進事業	臨空型企業誘致セミナーの開催、航空会社コンテナスペースの借り上げ等	711		
10	中小企業課題解決・地域連携プロジェクト推進事業	経営コンサルティング、専門家派遣及び事業費補助等	669		

B.

	支 出 先 (事業名)	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	「未買収道路用地取得」基金造成達成事業（浦添市）	未買収道路用地取得基金の造成	970		
2	はごろも小学校関連事業（宜野湾市）	はごろも小学校分離新設校の建設用地取得	814		
3	宜野湾市基地返還跡地転用推進基金事業（宜野湾市）	宜野湾市基地返還跡地転用推進基金造成	306		
4	浦添スポーツの発信拠点運動公園内体育施設の機能強化事業（浦添市）	運動公園内体育施設の機能強化等	277		
5	伊江村立東保育所整備事業（伊江村）	新しい耐震基準（平成12年建築基準法）を満たす保育所の整備等	226		
6	嘉手納町かでな文化センター機能向上事業（嘉手納町）	文化センターの機能拡充・バリアフリー化等	218		
7	観光誘客生活基盤整備事業（伊是名村）	防災時の観光客・村民等への情報提供のための防災行政無線設備整備等	121		
8	小規模農家支援事業（糸満市）	小規模農家のための簡易パイプハウス、防風ネットの施設整備支援等	112		
9	渡嘉敷村災害に強い観光地づくり事業（渡嘉敷村）	災害情報、避難情報等の伝達体制の強化のための屋外子局増設等	109		
10	うるま市地域雇用人材育成事業（うるま市）	民間企業と連携した、失業者に対する人材育成（OJT等）の実施等	98		

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

(沖縄振興公共投資交付金)



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックごと
 に最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A. 警察庁			E. 国土交通省		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
交付金交付		20	交付金交付		24,091
計		20	計		24,091
B. 文部科学省			F. 環境省		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
交付金交付		3,634	交付金交付		6
計		3,634	計		6
C. 厚生労働省			G. 沖縄県		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
交付金交付		9,337	交付金	交付対象事業の実施	48,537
計		9,337	計		48,537
D. 農林水産省			H. 市町村		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
交付金交付		11,449	交付金	交付対象事業の実施(那覇市)	1,869
計		11,449	計		1,869

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	警察庁	交付金交付事務	20	—	—

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	文部科学省	交付金交付事務	3,634	—	—

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	厚生労働省	交付金交付事務	9,337	—	—

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	農林水産省	交付金交付事務	11,449	—	—

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国土交通省	交付金交付事務	24,091	—	—

F.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	環境省	交付金交付事務	6	—	—

G.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	沖縄県	交付対象事業の実施	48,537	—	—

H.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	那覇市	交付対象事業の実施	1,869	—	—
2	宮古島市	〃	1,827	—	—
3	うるま市	〃	1,766	—	—
4	石垣市	〃	1,580	—	—
5	浦添市	〃	1,196	—	—
6	沖縄市	〃	881	—	—
7	宜野湾市	〃	851	—	—
8	名護市	〃	845	—	—
9	南城市	〃	689	—	—
10	西原町	〃	630	—	—